

## (局)

令和5年6月12日付け「2024年度 勤務労働条件に関する要求書」について、次のとおり回答する。

### 1 令和6年度業務執行体制について

令和6年度の業務執行体制については、職制責任において、職員に対し十分な説明を行うとともに、勤務労働条件についても十分留意し、適切に対応していく。

### 2 安全衛生対策の充実・強化と活性化について

自然災害が発生した場合の対応については大阪市防災・減災条例及び大阪市地域防災計画の定めるところにより、都市整備局として所管する業務を円滑に実施するために、引き続き「大阪市災害対策本部都市整備部災害応急対策実施要領」について、各職員に対して周知・徹底を図っていく。

また、令和5年度「大阪市職員安全衛生管理計画」に基づき、都市整備局安全衛生委員会において安全衛生活動内容等を諮り、今年度も取り組みを進めてきた。次年度においても局安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生に関する諸課題について議論、情報共有を行うとともに、産業医による健康管理、作業環境管理等の実施、健康講座の実施などにより、職員の労働安全衛生の確保に努めることとする。また、職場巡視点検についても、今年度同様に産業医や衛生管理者を中心に次年度も実施していく予定である。

心の健康問題については、年々複雑、深刻化してきており、「心の健康づくり」対策は、非常に重要な事項であると認識している。本市が策定した「大阪市職員心の健康づくり計画（第3次）」に基づき、全職員に対してストレス調査を実施し、健康診断等により、メンタルヘルス不調が疑われる産業医の面談が必要な職員に対して、適切に面談を実施するとともに、管理監督者向けラインケア研修の実施及びメンタルヘルスケア相談窓口の定期的な周知など、職場におけるメンタルヘルスケアについて計画的な取り組みを進めていくこととする。

### 3 被服面からの労働安全衛生の充実について

財政状況が厳しい中、被服貸与の必要性と内容、方法なども見つめなおすことが求められているが、現場における被服の問題は、職員の労働安全衛生面の観点から、非常に重要な事項であると認識しており、業務実態に照らして、適切な貸与が図られるよう、関係局との調整を含め、局として十分に努力してまいりたい。

## (支部)

まず、1月1日、石川県能登地方において震度7（マグニチュード7.6）を観測した「能登半島地震」が発生、大津波警報も発令され、観測計トラブルにより記録は残っていないものの、浸水の状況等から、専門家の分析では、実際には地震発生から数分後には最大4メートル程度の高さの津波が到達した可能性があるとする。

今もなお、多くの住民が避難所での生活を余儀なくされ、厳しい寒さの中で、不安な日々を送っている。

このような厳しい状況の中、自ら被災しながらも、人命の救援や避難所運営、インフラ復旧のため、昼夜を問わず、懸命に災害支援業務にあたっている現地の職員、本市を含めた各自治体から、さまざまな行政支援として、派遣されている職員・組合員が災害支援業務に従事している。本格的な復旧には程遠く、被害の状況からしても、住民が日常生活を取り戻すまでには、息の長い支援が求められる。

今後の災害支援要請には、可能な限り支援に応えていただきたいことを先に申し伝えておく。

ただいま、部長より「2024年度勤務労働条件に関する要求書」に対する回答が示された。

支部は、市民が安心して暮らせるまちづくりの実現と組合員の生活と権利を守るため、現業職場活性化運動を推進し、「より質の高い公共サービス」の提供に向け、取り組みの強化を図っていく。また、大規模災害に備えた防災・減災対策を進め、基礎自治体としての公的役割と責務を果たし、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた、業務執行体制を構築することが、必要不可欠であると考えているが、安易なコスト論のみに固執した事業の見直しと、職員数の大幅な削減、給与水準の見直しは、組合員の「働きがい・やりがい」をなくすだけでなく、市民への必要不可欠な安全性が保たれず、提供すべき公共サービスに影響を及ぼすものと考えている。

局として、あらためて市民にとって、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた公共サービスについて、重要な事業の点検・検証を多角的な視点でおこない、局事業を推進するよう最大限の努力をおこなうよう要請する。

業務執行体制については、「職制責任において、職員に対し十分な説明をおこなうとともに、勤務労働条件についても十分留意し、適切に対応していく」とのことであるが、この間、技能職員一人ひとりが現場で培ってきた「技術・技能・知識・経験」を次世代へと継承していける業務執行体制の確立を要請してきた。

そうした中、今年度末で1名退職されることとなり、退職される組合員が培

ってきた「技術・技能・知識・経験」が次世代へと継承されることが困難となり、大きな財産の損失である。

今年度から段階的に定年が引き上げられるが、退職される時期については、組合員一人ひとりが判断されるため、局として組合員が持つ「技術・技能・知識・経験」という無形財産を継続的に次世代へ継承していける業務執行体制の確立に向けて、中長期的な視点をもって、技能職員の採用再開をおこなうよう、強く要請しておく。

また、組合員の士気が低下することのないよう「働きがい・やりがい」をもって業務に就くことができる適正な要員配置を強く要望しておく。

自然災害対策については、南海トラフ巨大地震も含めた大規模災害が、いつ発生するかわからない状況であり、いざという時に市民の安全と安心を守るため、迅速な対応ができる危機管理体制の確立に向けた、適正な要員配置を行うよう申し添えておく。

安全衛生対策の充実・強化については、安全衛生委員も職場巡視に参加できる体制作りをおこない、委員の意見も反映し、公務災害の発生防止に努めるなど、更なる活性化を図るよう求めておく。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症が5類になったものの感染者の増減を繰り返しており、終息に至っていないため、継続した感染症予防対策の取り組みに必要な消毒液などの消耗品についても、引き続き購入ができるよう求めておく。

心の健康問題については、支部としても近年増加傾向にあることから、非常に重要な課題であると認識しており、今後も組合員が働きやすい職場環境改善の取り組みと、心の健康問題について、安全衛生委員会で議論し、労働安全衛生の充実・強化を図って頂きたい。また、現在、休職している組合員の対応については、復職に向けた、きめ細やかな取り組みはもとより、休職者が復帰しやすい環境整備に努めるよう要請しておく。

被服については、労働安全衛生面を考慮し、現場の意見も反映した制度となるよう求めておく。

最後に、組合員については、通常業務と共に、局事業の的確な推進を第一義とした新たな業務を適宜積み上げ、局の円滑な運営に大きく貢献していると認識している。

局はこのことをしっかり認識したうえで、早急に組合員が持つ無形財産を継続的に次世代へ継承ができる対策を講じるため、要員確保をおこなうよう改めて強く求めておく。

また、勤務労働条件に影響を及ぼす事象が発生した場合は、労使合意を前提に十分な交渉・協議をおこなうことを改めて要請しておく。

(局)

現業管理体制が果たす役割の重要性については十分認識しているところであり、測量担当においては職員の皆様の豊富な知見をいかし、局事業の円滑な推進に貢献していただいている。

業務執行体制については、職制が主体性をもって判断すべき管理運営事項と考えている。採用等については、本市の方針に則り対応していく。

今後、具体的な業務執行体制の構築を職制責任のもと行っていくが、勤務労働条件にも十分留意し、適切に対応していきたい。